

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 20 日現在

機関番号：37402

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2015

課題番号：25301041

研究課題名(和文) タイ東部臨海地域における工業化・地域社会の変容と健康の社会的決定要因に関する研究

研究課題名(英文) Study on a transition of local community following industrialization and a social determinants of health in the eastern seaboard area of Thailand

研究代表者

宮北 隆志 (MIYAKITA, TAKASHI)

熊本学園大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：50112404

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,500,000円

研究成果の概要(和文)：東部タイ並びに東北タイの急激な工業化/鉱山開発の進む地域において、環境破壊と健康不安に向き合う地域/住民が、地域の自立的な発展に向けて必要とする4つの視点を、水俣学研究所の経験を踏まえて提案した。「予防原則」に基づいた初期対応の重要性を確認すること、「国(中央)」と「地方(周縁部)」という構造の存在の明確化すること、社会的合意の形成を可能にする新たな民主主義の確立すること、地域固有の資源を地域のために最大限活用すること。

研究成果の概要(英文)：Based on our experiences of the Minamata Studies, four important perspectives in order to realize an endogenous development of communities are proposed for the local villagers facing environmental and health issues, among the communities where rapid industrialization and/or mine development are observed in the eastern and north-eastern region of Thailand. Reconfirming the importance of focus on initial responses based on the "Precautionary Principle", Clarifying the existence of the potentially unequal relationship between the central government and the local authorities, Upgrading democracy for building a social consensus, Making the best use of the resources inherent in each region

研究分野：水俣学

キーワード：工業化 地域社会 環境破壊 健康影響評価 水俣学 タイ 国際研究者交流 国際情報交換

1. 研究開始当初の背景

オタワ憲章(WHO, 1986)、並びに、バンコク憲章(2005)に示されたヘルスプロモーションの理念に基づく健康な地域社会づくりについては、地域や職域で様々な取り組みが展開され、その意義・成果・課題について多数の文献があり、中でも、トロント大学のヘルスプロモーションセンターが提案している「健康とウェルビーイング、クオリティ・オブ・ライフに関する包括的枠組み」が高く評価されている。申請者も、同ヘルスプロモーションセンターとの共同研究の成果を踏まえ、宮北(1999)「健康観の転換と職場におけるヘルスプロモーションの転換 ふくらみのある労働生活を実現しよう」、宮北(2004)「行政と市民の協働による多角的なヘルスプロモーションの展開」などを発表してきた。一方で、持続可能な地域社会の実現に関わる実証的研究として、研究代表者の宮北は、2005年8月に熊本学園大学が設立した水俣学現地研究センター(2005~2009年度 文部科学省オープン・リサーチ・センター事業、2010~2014年度 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)のセンター長として、水俣病公式確認から半世紀以上を経た水俣・芦北地域の再構築モデルの提案を主要テーマとして水俣学研究プロジェクトの一端を担い、「水俣・芦北地域戦略プラットフォーム」、並びに、「ゼロ・ウェイスト円卓会議」などを立ち上げ、地域に深くコミットする中で、社会的困難を抱える地域における住民主体の地域共治モデルの構築に実践的に関わりその成果と課題をまとめている(宮北(2010)『熊本学園大学・水俣学ブックレット No.8 失敗の教訓を活かす-持続可能な水俣・芦北地域の再構築-』)。

タイの健康的な公共政策(Healthy Public Policy: HPP)、また、その策定と推進のツールとしての健康影響評価(Health Impact Assessment: HIA)、並びに、国家健康会(National Health Assembly: NHA)との出会

いは、水俣学研究センターにタイから客員研究員を受け入れたことから生まれた。まず、2006年2月に、Penchom Saetang、Darunee Paisanpanichkul 両氏を受け入れ開催された公開セミナーで、マプタプット工業団地の問題などについて知る機会を得た。その後、2008年から2011年にかけて、マプタプット現地を度々訪問し共同研究に取り組んでいる。その中で、日本ではいまだ制度化されていないHIAが、1990年代後半には早くも導入され、2007年には法制化されていること、また、同時期に進められた保健制度改革の中で、NHAの仕組みがつくられ、その後定着し、HPPの策定と推進の強力なツールとなっていることを学んだ。タイにおけるこれらの経験と、そのベースとなったWHOにおける議論を、水俣学研究センターがフィールドとする水俣、福島など様々な社会的困難を抱える国内外の地域における住民エンパワメントモデル、並びに、住民主体の地域共治(ガバナンス)モデルの構築に活かせるのではないかと考えるに至った。

2. 研究の目的

急激な工業化と地域社会の変容が進むタイ王国において、「健康的な公共政策(HPP)」の策定と推進の鍵を握るツールとして活用されている「健康影響評価(HIA)」、及び、「国家健康会議(NHA)」の仕組みに着目し、それらの導入の経緯、実績、成果、課題について、ラヨン県マプタプット市、並びに、ルーイ県タンボン・カオルアングの2事例をもとに実証的に解析すると同時に、「健康の社会的決定要因(Social Determinants of Health: SDH)」の視座から、様々な社会的困難を抱える国内外の地域(国内では水俣、福島など)における住民のエンパワメント、並びに、住民主体の地域共治(ガバナンス)モデルの構築を目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、タイ東部臨海工業地域の核となるマプタプット工業団地の周辺地域、東北タイ・ルーイ県ワン・サファンク郡金鉱山開発に向き合うナ・ノン・ボン村、ミャンマーのティラワ経済特区などをフィールドとしつつ、水俣学研究センターで取り組んでいる「環境破壊を経験した地域社会の再構築のための新たな統治とその評価:住民主体の実践的展開の可能性」(2010~ 2014 年度 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の一部)に関する研究と連携して実施された。主な調査方法は、フィールドワーク、参与観察と関連資料の分析である。

4. 研究成果

(1) マプタプット工業団地の拡張と地域社会の変容

平成 25 年度は、12 月、3 月、平成 26 年度は、5 月、2 月、平成 27 年度は、5 月、11 月、12 月、2 月に現地フィールドワークと合同研究会(バンコク)で実施した。

MTP 工業団地を中核的プロジェクトの一つとするタイ東部臨海開発は、日本の政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)の成功事例として、次のように紹介されている。「すべては『天然ガス』から始まった。エネルギー自給による新産業の創出で低迷する国内経済を救え。天然ガス田の発見でにわかに動きだしたタイの臨海開発ビッグプロジェクト。その成功の陰に日本の ODA の真価を見た。」東部臨海開発地域の産業基盤整備のための 16 事業に対し、1982 年から 1993 年にかけて総額 1,787 億 6,800 万円の円借款が供与されており、同時期の対タイ円借款承認総額の約 1 割に相当する。これらの事業によりインフラが整備されていたことが、民間資本が同地域に進出を決定する大きな要因となったとされている。1988 年に設立された MTP 工業団地は、周辺に 4 つの工業団地(Eastern, Padaeng, Asia, RIL 工業団

地)を抱え、総面積約 32 平方キロメートル(3,200 ha)の MTP 工業地帯(Map Ta Phut Industrial Complex)として、117 の大規模プラントと有害廃棄物処理施設を有する、世界でも最大規模の石油化学コンビナートとして成長を遂げた。

東部臨海地域がバンコク首都圏に次ぐタイ第二の経済圏もしくは工業地帯としての地位を確立したことは、タイ「東部臨海開発計画 総合インパクト評価」をみても明らかである。各地域ごとの 1 人当たり実質総生産(Gross Regional Products: GRP)を 1981 年と 1995 年で比較すると、東部臨海地域(Eastern Seaboard)では、1981 年の 35,564 バーツ(全国平均の約 1.8 倍、首都圏の 6 割未満)から 121,376 バーツ(全国平均の約 2.6 倍、首都圏の 8 割以上)にまで増大している。MTP 工業団地への移民労働者の一定の割合を占めると推測される東北部(東北タイ)と較べると、1981 年の 2.1 倍から、1995 年には 5.1 倍に格差が広がっている。

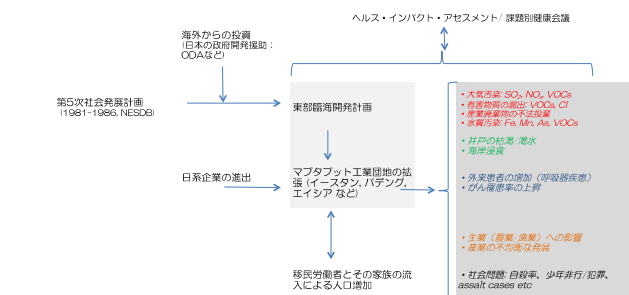


図 1 東部臨海開発計画とその影響

我々がこれまでに実施したコミュニティでの聞き取り調査においても、工業団地の拡大と移住労働者の流入による人口増などで、貸家(アパート)の経営や物売り、或いは、工場労働者を送迎するバンのドライバーとして、工場団地設立前と比較にならないほどの多額の現金収入を得ることで経済的に豊かになった人々も少なくないと考えられる。しかし、先述したような様々な「負」の影響を、地域全体で引き受けていることは見過ご

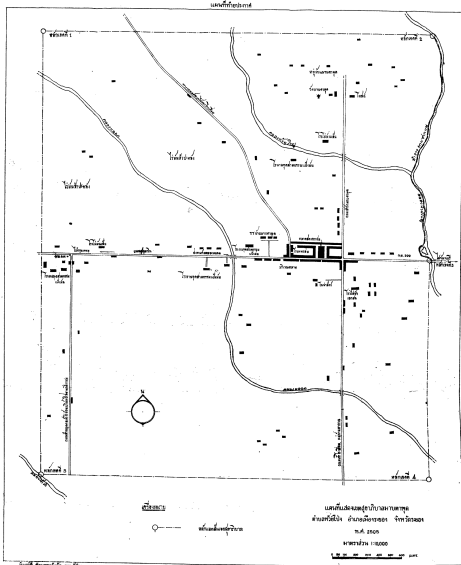


図2 Sanitary district MTP (1962)
Royal Gazette 79:2370

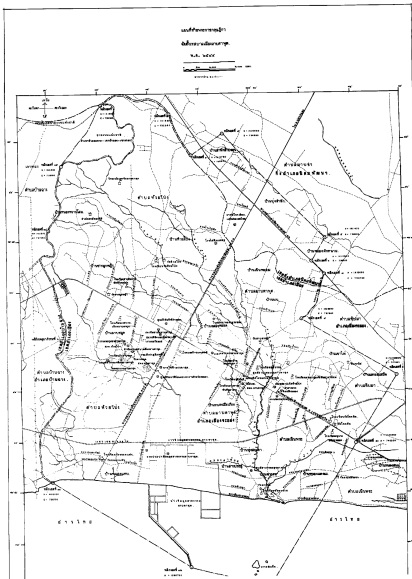


図3 Town municipality MTP (1991)
Royal Gazette 108: 10-14

すこののできない事実であり、人口8,000人ほど(1978年当時)の漁業と果樹栽培を中心とした農業を生業とする人々が暮らすのどかな村が、国家プロジェクトとしての東部臨海開発計画によって、この30年程の間に大きく変貌している(図1、図2、図3)。

環境汚染、健康被害、地域での暮らしや生業への影響は、計り知れないものがあると言わざるを得ない。しかし同時に、元々この地域に暮らしていた人々、そして、仕事を求めて流入してきた労働者とその家族、その多くが工業団地への経済的依存度を高めている

ことは、これまでの筆者らの聞き取り調査からも明らかである。表1は、近代化がもたらした地域社会への影響を、地域の生業、人口規模、近代化の過程、地域社会への影響、コミュニティの変容という視点から、水俣市とMTP市の両市において比較したものである。国策企業としてのチッソが水俣にもたらした大きな「負の遺産」と、国家プロジェクトとしての東部臨海開発がラヨン県MTP地域にもたらしつつあるものが重なって見えてくる。

表1 工業化がもたらした地域社会への影響
(水俣市とマプタブット市)

	水俣市	マプタブット市
地域の生業	農・林・漁業	漁業・農業(果樹栽培)
人口規模	12,040人 (1889年)水俣村	8,434人 (1978年)
近代化の過程	国策企業 “チッソ” (1908年~)	国家プロジェクト(1984年~) “東部臨海開発計画”
影響	水俣病/チッソ城下町を二分する労働争議(安賃競争)	環境汚染/健康被害 移民労働者の流入
コミュニティの変容	チッソ/国への依存 50,461人(1986年) →27,680人(2010年)	産業団地への依存と対立 50,115人(登録人口) (15~17万人)(2010年)

(2) ルーイ県における金鉱山問題に関する学術セミナーと現地調査

平成25年度は、10月、3月、平成26年度は、9月、2月、平成27年度は、5月、12月、2月に現地フィールドワークと合同研究会(バンコク)で実施した。

水俣学研究センターとして2年前から関わりを続けている東北タイ・ルーイ県の金鉱山問題に関する学術セミナー、“Myths and Facts: Gold Mining in Loei Province (神話と真実: ルーイ県の金鉱山)”が、2014年9月10日にバンコクのチュラロンコン大学で開催され、中地と宮北がコメンテーターとして参加した。

円卓会議形式のセミナーでは、スリチャイ氏(チュラ大: 海外研究協力者)から経済発展の陰に潜む多様な課題の一つとしての鉱山問題についての問題提起、ペンチョム氏

(EARTH：海外研究協力者)からルーイ県において2006年に操業を開始したTKL社による金採掘・製錬にかかわる環境汚染と生活被害の全体像についての報告があった。金鉱山周辺地域における重金属汚染、同地域における生活コストの増大、並びに、世界各地で顕在化する金鉱山の操業に関わる環境破壊と地域生活への影響などについて、研究成果の発表がなされた

このセミナーでは、加害当事者としてのTKL社や、鉱山開発を管轄する工業省、並びに、第一次産業・鉱山局、また一方では、鉱山開発に伴う環境被害と健康不安と向き合ってきた被害住民とその支援者が首都バンコクで一堂に会し、調査結果をもとに意見交換を行うことができたことは、今後の紛争解決に向けて一定評価できるものと思われる。しかし、鉱山周辺で確認されている環境汚染の現状や、金の抽出に使用されているシアンの取り扱い、作業工程から排出される有害廃棄物などに関わるTKL社への質問に対しては、第一次産業・鉱山局の担当者がTKL社を擁護する立場ですべて返答していたことには、強い違和感を覚えた。また同時に、水俣病事件において、国策企業チッソの水銀垂れ流しを1932年から1968年まで黙認した、国・通産省・厚生省の姿勢と何か重なるものを感じた。

セミナー終了後、EARTHのメンバーと今年5月15日の夜から未明にかけてナ・ノン・ボン村において起きた武装集団による村人襲撃事件以降のTKL社の金鉱山問題を巡る動きについての情報共有と、今後の取り組みについての意見交換を行い、13日から14日にかけて現地調査を実施した。

今回は、TKL社によるスラップ訴訟(損害賠償請求額は2億~25億円)の対象となっているナ・ノン・ボン村のリーダー10名("Khon Rak Ban Kerd : 故郷を守る会"の主要メンバー)に絞って聞き取り調査を計画していたが、「武装集団から村民を守る」との名目で、

6月以降、軍(100名程度)がナ・ノン・ボン村に常駐し、村民が外部の人間と接触することを警戒し、監視活動を継続していることから、村から20km程離れた村人の友人宅での対面、ヒアリングとなった。

軍が、金鉱山周辺の6つの村の長老的存在である村長(名誉職)を集めて、調停案への同意を得ようとしていることに対して、地元住民の大多数がこれ以上の生活破壊を許さないという立場を明確にし、地道な取り組みを継続していることを確認できた。



図4 ナノンボン村のリーダーとの情報共有

(3) 地域の自立的発展に必要な視点

東部タイ・マブタプット、東北タイ・ルーイ県、並びに、国内では水俣や福島をフィールドとする調査を通じて得られた「地域の自立的/内発的発展に必要な視点」は、下記の4点に整理された。「予防原則」に基づいた初期対応の重要性を再確認すること。「国」と「地方」、或いは、「中央」と「周縁部」という構造の存在を明確化すること。新たな「社会的合意」形成の仕組み(民主主義)の確立を模索すること。地域固有の資源を地域のために活用するための仕組みや制度を確立する。これらは、地域の資源を活用して、自然に寄り添うようにして生きてきた人々が、最初に、しかも、最も深刻な犠牲を受け生活しているという現実から見えてくる視点であり、地域の資源としての太陽光、水、風、土、鉱物、森林、川や海などの「自

然資本」の活用を、地域住民の手で行うこと
によって、地域の持続可能性を、「環境」、「地
域経済」、「社会的公正」の3つの側面から高
めていくことが求められていると考える。

持続可能な地域社会を住民主体で作り
あげてくために、今、それぞれの地域に求め
られているのは、「地域の風土・歴史・文化
に根ざした地域固有の解決策（地域のあり
方）を見出し、それを外に開き、グローバル
に共有する中で、一つひとつの、ひとり一人
の命の尊厳が保たれる社会の実現に粘り強
く取り組んでいくこと」である。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計4件)

Miyakita, T. : “Japan’s Decades of Social
Conflict and Community Governances”, Journal
of Japanese Studies Association of Thailand, 5
(1), 1-13, 2015

宮北隆志 「社会的困難に長年向き合う地域にお
ける生活の質と多様な主体による地域運営」 『水
俣学研究』 6, 31-47, 2015

花田昌宣 「日本で被害が拡大する社会経済的要
因 -水俣病の経験から」 『水俣学研究』 6, 11-30,
2015

Miyakita, T. : “Minamata and Ashikita
Regional Strategic Platform Providing
Opportunities for Citizens'
Participation and Collaboration and Minamata Stu
dies” 『水俣学研究』 5, 137 -149, 2014

〔学会発表〕(計2件)

Miyakita, T. : “Japan’s Decades of Social
Conflict and Community Governances” The 8th
Conference for Japanese Studies Association in
Thailand, 2014

Miyakita, T. : “Quality of life and community
governance in the region facing decades of
social hardships” The Second Annual Global and
Regional Studies Symposium(Thailand), 2013

〔図書〕(計4件)

宮北隆志(監訳) 『地域健康影響評価 タイ・
チャチェンサオ県パノムサーラカム郡タンボン
Khao Hinsorn における石炭火力 発電所の事例』
タイ国家健康委員会事務局編、水俣学研究センタ
ー、2015年6月

宮北隆志(監訳) 『人と鉱山 ルーイの未来』
タイ国家健康委員会事務局編、水俣学研究センタ
ー、2014年3月

宮北隆志(監訳) 『活性化するタイの地域健康
影響評価 CHIA』 タイ国家健康委員会事務局編、
水俣学研究センター、2013

宮北隆志 「地域戦略プラットフォームを核
とした市民参画・共働の取り組みと「水俣学」」
熊本学園大学水俣学研究センター 編『水俣からの
レイトレッシン 水俣学ブックレット9』熊本日日
新聞社、pp.71-84,2013

〔その他〕(計1件) DVD

宮北隆志(監訳) 『金の山の息吹』(2014)

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮北 隆志 (MIYAKITA, Takashi)
熊本学園大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：50112404

(2)研究分担者

花田 昌宣 (HANADA, Masanori)
熊本学園大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：30271456

中地 重晴 (NAKACHI, Shigeharu)
熊本学園大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：50586849

(3)連携研究者:

藤本 延啓 (FUJIMOTO, Nobuhiro)
熊本学園大学・社会福祉学部・講師
研究者番号：60461620

田尻 雅美 (TAJIRI, Masami)
熊本学園大学・水俣学研究センター・研究助手
研究者番号：70421336

井上 ゆかり (INOUE, Yukari)
熊本学園大学・水俣学研究センター・研究助手
研究者番号：10548564